

令和6年度（2024年度）第1回東海市まちづくり評価委員会会議録

議 題 令和5年度（2023年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）
について

(1) 人づくり・心そだて（8施策）

日 時 令和6年（2024年）7月2日（火）午前9時30分から

会 場 東海市役所201会議室（2階）

出席者 委員：千頭聡、谷口庄一、倉知かおり、服部和子、木下俊春、
大西彰、松田剛、小島輝雄、長谷川一己、大岩英明

担当部等：小島教育部長、鈴木教育委員会次長、安江芸術劇場館長兼芸術総監督

事務局：成田企画部長、中島企画政策課長、伊藤統括主任、
野村主任、蟹江主事

欠席者 なし

公開の可否 公開

傍聴者数 0人

（内 容）

1 開会

2 企画部長あいさつ

3 総合計画に基づくまちづくりに関する評価についての諮問

企画部長から「総合計画に基づくまちづくりに関する評価について」を諮問

4 令和5年度（2023年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）について
事務局より施策主管課等が行った評価内容について説明

(1) 人づくり・心そだて（8施策）

5 今後の予定

主な質疑等は以下のとおり

3 総合計画に基づくまちづくりに関する評価についての諮問

大岩委員：

1点目、令和5年度に実施した市民アンケートには、どのような特徴があったか。

2点目、最終年度の評価は、目標値の達成率を基準として行うということか。

伊藤統括主任：

1点目については、アンケートの回収率は例年と同様に50%前後であった。全体の傾向としては、令和4年度に比べて指標が改善している。

2点目については、各まちづくり指標に設定された目標値である「10年後めざそう値」の達成率を、評価の視点の一つとして整理している。

施策10「子どもたちにとって楽しい学校をつくる」

長谷川委員：

「中1ギャップ」の意味するところは何か。

小島教育部長：

小学校まではクラス担任だが、中学校からは教科担任に変わり、その環境の変化に対して子ども達が壁を感じることを意味している。

大岩委員：

単位施策01の評価コメントに「中学校においてやや課題がみられた」とあるが、具体的にどのような課題か。

小島教育部長：

中学校に進学すると授業内容が高度化することを指している。「課題」という表現は再検討する。

大岩委員：

単位施策02の評価コメントに「対策のさらなる充実が必要」とあるが、この対策は7次計画に反映されているか。

小島教育部長：

7次計画ではそれらに対応していく。

大岩委員：

単位施策 05 の評価コメントに「食事時間の減少、食べ残し指導の変化により残食の量が増加」とあるが、給食の質が良いことを前提としても、このような現象が起こっているのか。給食がおいしいのであれば、食べ残し指導ではなく別の要因が影響しているのではないか。

小島教育部長：

給食の質については、限られた予算の中で可能な限り努力しているものの、現在は、かつて行っていたような無理にでも完食を目指すような指導を行っていないため、その影響が一因と考えている。

木下委員：

小学校の給食では、食べ残しがある時は食べたい子を募って分けていると聞いている。そのようなクラスとそうでないクラスで差が出ることはあるかもしれない。残食として残ることが多い食材の調査はしているのか。

小島教育部長：

そこまで詳細な調査は実施していない。

木下委員：

旬の食材を用いたり、複数のメニューから選べるようにするなど、子どもがおいしく食べられる工夫があるとよい。

倉知委員：

成果指標 1011 「好きな授業がある児童生徒の割合」に関して、子どもたちが楽しいと感じる授業とは、それぞれの先生の授業の進め方に大きく左右される。先生の授業の進め方に基準はあるか。それとも個人の裁量に任せているのか。

小島教育部長：

学習指導要領に沿って進めている。また教育現場の ICT 化も進んでおり、本市では教員向けの研修を実施するなど、魅力ある授業に向けた研究も進めている。

倉知委員：

子どもがつまらないと思うと学習につながりにくい。子どもを惹きつけるような授業が実施されるとよい。

長谷川委員：

まちづくり指標 14 「不登校の児童生徒の割合」が大幅に悪化しているため、行政として対策を講じるべきである。また教員の教え方の差については、児童生徒

からの評価が見える化するなどして、教員全体のレベルアップを図る必要がある。

倉知委員：

単位施策04「出会いと体験の場を提供する」と単位施策05「食の大切さと楽しさを理解させる」の関連として、農業体験を学校単位で実施できるとよい。

また単位施策04に関連して、沖縄体験学習が3泊4日から2泊3日に変更になる理由は何か。保護者に詳細な情報が伝わってきていない。

小島教育部長：

渡嘉敷島へ渡る行程が1時間ほどかかり、船酔いを訴える子どもが続出していること、フェリーが欠航になるとその後の旅程の調整が非常に難航すること、宿泊施設的环境等の課題があったため、沖縄本島のみの行程に見直した。渡嘉敷島で実施していた海洋体験は本島で実施する。

施策11「学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える」

小島委員：

評価コメントに「コロナ禍において関連事業を縮小・中止」とあるが、働き方改革によって教員の休日出勤が以前よりも少なくなり、地域の活動との連携が難しくなったことも要因と考える。

大岩委員：

1点目、学校支援協議会と学校運営協議会の役割分担を教えていただきたい。
2点目、コミュニティスクールの立ち上げに向けた課題の整理の進捗はどうか。
現在加木屋中学校と三ツ池小学校がモデル学区となっているが、学校支援協議会を設置するにあたり、三ツ池小学校区からは、加木屋中学校と三ツ池小学校のそれぞれに役員の選出を要請されることになれば負担が大きい。

小島教育部長：

1点目については、従来の学校支援協議会の制度を用いながら、コミュニティスクールを実際に動かしていくための学校運営協議会へ移行しているところである。
2点目については、令和6年度から開始したばかりであるため、まだ課題の整理はできていない。

倉知委員：

中学校の部活動の地域移行に関して、令和7年9月から部活動が無くなると聞い

ている。教員の負担は軽減されるものの、実際は課題が多いと考える。

小島教育部長：

部活動全てを地域へ移行するのではなく、平日は学校の部活動を継続し、休日の部活を地域へ移行しようと進めているところである。スポーツクラブ東海のジュニアクラブ等、地域のクラブで活動できるよう、連携を進めているところである。周知も進めていく必要がある。

千頭委員長：

受け手の体制づくりも大きな課題である。

施策１２「青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる」

木下委員：

施策１０、１１までの「子ども」に関する施策は成果動向が順調でなかったが、「青少年」になると順調となっているため、捉え方で変化があるのか気になる。「青少年」の定義はあるのか。

小島教育部長：

年齢の定めがある訳ではないが、おおよそ３０歳までを想定している。

大岩委員：

青少年向けの施設等を建てる際に、ターゲットとして青少年の範囲を明確にしている自治体もある。また、評価コメントについて、青少年の見守り運動を継続的に行ってきたことにより、まちづくり指標が連動して２つとも改善したとあるが、常に連動するような性質の指標ではないように思う。

千頭委員長：

過年度の分析が不十分である。

施策１３「マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる」

大岩委員：

単位施策０２の評価コメントに「家庭教育のひとつでもあるあいさつ」とあるが、小中学校であいさつ運動などを行っている一方で、家庭であいさつについて教育するような働きかけを市が行っているのか。家庭教育の中まで踏み込むことは難しいと考える。

小島教育部長：

市が開催する家庭教育講座などで必要なことを伝えられるようにしている。表現については再検討する。

長谷川委員：

成果指標 1 3 2 1 「この 1 か月で地域の人とあいさつや会話をしたことのある人の割合」は、基準値から低下しているものの 9 0 % 近い数値であり、十分な数値であるとする。

大岩委員：

単位施策 0 2 の成果動向について、成果指標 1 3 2 1 は令和 4 年度と同数値であるものの、令和 4 年度は「順調でない」、令和 5 年度は「横ばい」としており、要因分析も異なっている。適切な分析なのか疑問である。

千頭委員長：

年齢別の結果を見ると、1 6 歳～1 9 歳の数値が近年低下傾向にあるため、このような要因分析になったと推察する。

施策 1 4 「楽しみや生きがいを感じるまちをつくる」

大岩委員：

まちづくり指標 2 1 「生涯学習を行っている人の割合」に関して、市民アンケートで広い意味で得た回答数と、市が行う公民館・市民館で開催する講座への参加者数とでは乖離があるのではないかと。市の取組に直結しない指標が設定されている場合、所管課も分析や対策が難しいと考える。

伊藤統括主任：

成果指標 1 4 1 1 「生涯学習活動で公民館、市民館などの利用者数」で実際の公民館・市民館の利用者数を計ってはいるが、市としては市の取組に限定せず生涯学習を推進することをめざすまちの姿として掲げていることから、まちづくり指標 2 1 を設定している。

施策 1 5 「だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる」

長谷川委員：

市のこれまでの取組や指標の数値を踏まえ、良い成果が表れていると実感してい

る。

大岩委員：

評価コメントに「市民体育館及び運動公園の整備に取り組んできたものの、多様化する市民ニーズへの十分な対応には至っておらず」とあるが、多様化する市民ニーズを把握しようとはしなかったのか。

鈴木教育委員会次長：

施設管理において、従来の設備では対応しきれない新しいスポーツなどへの対応について、検討する必要がある。

施策１６「文化に親しみ心豊かなまちをつくる」

服部委員：

発表会を開催しようとした時、手続きや料金の面で、芸術劇場よりも旧文化センターの方が利用しやすかった。現在、東海市創造の杜交流館が建設中だが、文化センターとは用途も設備も異なるため、旧文化センターのように市民が気軽に集まり発表できるような、利用しやすい施設があると良い。

小島教育部長：

東海市創造の杜交流館については、横須賀のまちづくりにおけるシンボルとしての役割も担っている。建設が始まっているため、設備を変更することはできないが、市民が発表にも使えるような運営については今後検討していく。

大岩委員：

数年前に交響楽団が学校へ行き指導するアウトリーチを実施していたが、現在も継続して実施しているか。

安江芸術劇場館長：

芸術劇場で継続して実施している。今そのような体験をした子どもが大人になったときに家庭で自分の子どもにも共有できるような、市内の子ども達が小さい頃から文化芸術に触れられるような環境づくりを目指している。

小島委員：

評価コメントに「改善に影響した」とあるが、「改善につながった」とする方が表現として適切である。

施策１７「郷土の歴史や文化を大切に継承する」

千頭委員長：

部活動の地域移行において、文化活動における地域の受け皿は課題となっていないか。

小島教育部長：

文化部の中で最も参加者が多い吹奏楽は、現状受け皿がない。事業者との連携も含め検討を進めている。

長谷川委員：

成果指標１７１１「伝統文化を継承している団体の会員数」の団体数は。

伊藤統括主任：

１１団体である。

服部委員：

地域のまつり等の行事には子ども会も参加しており、以前は多くの子どもも参加していたが、近年は減少している。子どもが参加しないと、伝統文化を継承することは難しい。

大岩委員：

平洲記念館で開催される講座について、受講者数も若年層も少ないなか、内容はマイナーチェンジ程度で代わり映えしない。参加者層を広げるためにも、もう一歩広げた内容を検討してほしい。